

火山防災とまちづくり

— 地域をまるごと博物館とする方法 —

○福島大輔・石原和弘

1. はじめに

「災害に強いまちづくり」を行う上で最も重要な課題の一つは、住民が地域の災害リスクを認知できるようなシステムをつくることだろう。ハード的な整備は直接的なダメージを軽減する上で極めて有効だが、地域住民の防災意識はかえって低下する。安心して暮らせる代わりに災害の記憶が忘れ去られ、伝承されないからだ。今後はソフト面の対策が重要といえるだろう

住民が自分の住む地域について学び、それを活かすための取り組みとして、「エコミュージアム」というコンセプトがある。これは、地域をまるごと博物館と捉え、自然・文化・産業など様々な「遺産」を現地で保存・展示・解説する新しいタイプの博物館システムだ。住民が学芸員となり、子供たちに地域の自然や文化を伝える社会教育システムの一つである。地域の自然や文化は災害と密接に結びついており、これを科学的にわかりやすく伝えることは災害リスクの認知にもつながる。

筆者らは、この「エコミュージアム」のコンセプトを桜島で適用し、火山防災に活かすための取り組みを行っている。ここでは、その実践例と成果、今後の課題について述べる。

2. 実践例

これまでに桜島で50回以上の実践活動を行い、のべ約3500名に対して桜島の地域特性を伝えてきた。対象は小学生からお年寄りまで幅広いが、主に「学校向け」と「一般向け」の二つに大別できる。内容は、桜島に関する講義・授業のほか、体験型セミナー、展覧会などである。テーマは火山や災害に関するものだけではなく、桜島の歴史、文化、産業、観光など幅広く扱っている。テーマを火山や災害に限定していないのは、一般の人が気軽に参加できる雰囲気を作るためと、それぞれのテーマ間の関係を見出し、総合的に桜島を捉えるためである。

このほか、住民による「学芸員」を育てるための試みとして、教育委員会と協力して市民向けの生涯学習講座「観光ボランティアセミナー」を開講している。タイトルには「観光ボランティア」

というキーワードを使っているが、実際の内容は地域を知り、まちづくりに活かすためのワークショップである。

3. 成果

国土交通省主催の「桜島の未来を考える会」、「桜島古里地区道路景観検討会」、「桜島火山砂防環境管理基本計画検討委員会」等でエコミュージアムが注目されており、このコンセプトを活かしたまちづくりが検討されつつある。

また、これまでの実践を通して分かってきたことは以下の通りである。

- (1) エコミュージアムのコンセプトは、地域の災害リスクを伝える手段として有効である。
- (2) エコミュージアムは地域振興・防災対策のツールとして行政にも期待されつつある。
- (3) 専従のまちづくりコーディネーターが一人いればエコミュージアムの基礎は築ける。
- (4) エコミュージアムを持続可能な社会教育システムとするためには、組織・資金が重要。

4. 課題

エコミュージアムを運営するためには強固な運営組織と資金が必要不可欠である。そこで、桜島でエコミュージアムを実践する組織としてNPO法人を設立準備中である(3月認可予定)。その財源として現在検討中なのは、まちづくり関係の受託事業や「指定管理者制度」の活用である。「指定管理者制度」とは、これまで「第3セクター」にしか委託できなかった公共施設の管理運営を、民間の会社やNPOにも委託できるようにするための制度である。桜島には国土交通省の「桜島国際火山砂防センター」や鹿児島県の「桜島ビジターセンター」などがある。これらの施設は、入館者数が少ない、解説員がいない、イベント等の企画がない、地域との連携がないなどの問題を抱えている。桜島での実績のあるNPOが「指定管理者」としてこれらの施設の管理運営を受託できる可能性は高い。これを財源とし、既存施設と地域との連携を強め、桜島エコミュージアムを確立できれば、民間主導の「災害に強いまちづくり」として先進的な事例となるだろう。